



1-1 減少を続ける農業就業人口

■減少を続ける農業就業人口：全体の4.39%

1950年には就業人口の45%が農業に従事。その後の高度経済成長期には、急激に減少。ただし、戦後の混乱期の農業人口の多さは特殊な状態。

年	単位：%			
	第1次産業	うち農業	第2次産業	第3次産業
1950	45.5	45.4	21.8	29.6
1960	32.7	30.1	29.1	38.2
1970	19.3	17.9	34.0	46.6
1980	10.9	9.8	33.6	55.4
1990	7.1	6.4	33.3	59.0
2000	5.0	4.5	29.5	64.3
2005	4.82	4.39	28.1	67.2

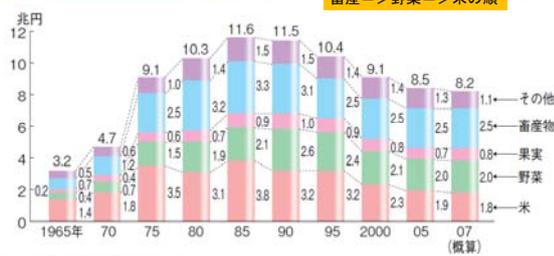
(資料)総務省「国勢調査結果」

■経済全体に占める農業の付加価値(農業生産/国民総生産 * 100)
1955年 22.8% 2000年 1.4% 2008年 81927億円

2

1-2 減少を続ける農業産出額

図 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」
注：グラフ中の数値は、農業総産出額の総額

(資料)「食料・農業・農村白書」(平成20年度版)

3

1-3 脆弱化する農業構造 ①

表 耕地面積、農業就業人口等の推移

	2:76年	86	96	:6	3116
耕地面積 (万ha)	711	668	649	615	57:
	増減率) %*	▲ 8	▲ 21	▲ 27	▲ 33
総農家数 (万戸)	677	5:6	534	455	396
	増減率) %*	▲ 24	▲ 36	▲ 4:	▲ 61
農業就業人口 (万人)	2-262	8:2	654	525	446
	増減率) %*	▲ 42	▲ 64	▲ 75	▲ 82
基幹的農業従事者) 万人*	9:5	59:	457	367	335
	増減率) %*	▲ 56	▲ 72	▲ 82	▲ 86
76歳以上 (%)	-	-	2:/6	4:/8	68/5

農家戸数は半減

4分の1近くに減少

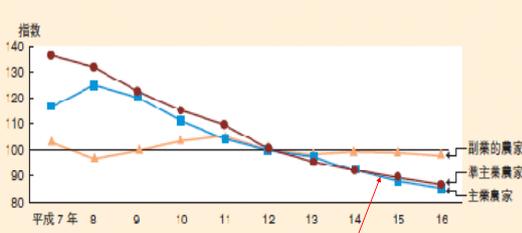
資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」

注：増減率は、1965年比で、1985年以降の農業就業人口及び基幹的農業従事者は、販売農家ベースの数値

4

1-4 減少する主業的農家

図 販売農家戸数の推移(主業農家、準主業農家、副業的農家) (平成12年=100)



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

主業的農家の減少割合が高い!

1-5 品目別にみた主副業別の割合

品目	(農業産出額)		
	主業農家	準主業農家	副業的農家
水稲	69/41	35/51	48/41
畑作	92/71	8/91	21/61
野菜	92/71	8/1:	21/61
果樹	77/71	26/91	28/71
酪農	16/1:	2/81	4/51

水田農業では、主業農家の割合が4割弱と他部門に比べて低い。また、規模が小さく、構造改革が遅れている。

品目	(農家戸数(単一経営))		
	主業農家	準主業農家	副業的農家
水稲	9/6	3:/5	73/2
畑作(都府県)	43/:	31/8	57/5
施設野菜	81/1:	21/5	2:/7
果樹	47/6	35/6	4:
酪農	99/:	5/2	8/2

資料：農林水産省「農業経営統計調査(経営形態別経営統計)」、「農林業センサス」
注：1) 農業産出額の主副業別シェアについては「農林業センサス」
「経営形態別経営統計(個別経営)」より推計
2) 畑作には、麦類作、雑穀-いも類-豆類、工業農作物を含む

6

1-6 増え続ける耕作放棄地

図 耕作放棄地面積の農家形態別の推移(全国)

	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家	土地持ち非農家	計
1995年	44-133	42-177	66-411	52-324	93-654	353-423
2000	46-736	52-112	88-842	66-773	243-881	453-891
2005	44-428	45-325	87-936	81-127	273-52	496-812

資料:農林水産省「農林業センサス」

土地持ち非農家や自給的農家の耕作放棄が進んでいる。

図 耕作放棄地面積の地域類型別の推移(全国)

	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	計
1995年	55-687	78-573	14-163	41-337	355-423
2000	78-813	97-787	245-144	65-488	453-891
2005	88-529	11-907	259-323	71-446	496-812

資料:農林水産省「農林業センサス」(総集算計)

放棄地面積がもっとも多いのは中間農業地域。放棄地面積率がもっとも高いのは山間農業地域となる。なお、平地でも耕作放棄地が増えている。



2-1 農業が衰退する要因(需要面からの説明)

- 「需要の所得弾力性」から考えると
 需要の所得弾力性 = 需要の変化率 / 所得の変化率
 需要の変化率 = 需要の所得弾力性 * 所得の変化率
 (経済成長率を1人当たり実質GDPとみなす)
 - それぞれの部門の生産物に対する所得弾力性は異なる
 需要の所得弾力性が小さいほど、GDPの成長率が高いほど、GDPに占める農業の割合は急速に低下する
- 農業の割合の変化率 = 農業生産物の成長率 - GDPの成長率
 = 食料需要の所得弾力性 * GDPの成長率 - GDPの成長率
 = (食料需要の所得弾力性 - 1) * GDPの成長率

2-2 農業が相対的に縮小する要因(エンゲルの法則)

- エンゲルの法則
 「家計費に占める飲食費の割合は、家計費の総額が大きいほど低下する傾向がある」
 食料は家計費が豊になってもいくらでも欲しいという商品ではない。消費できる量には限界がある
 * 効用: 消費者が財を消費するときに見える欲望満足の度合い
 限界効用: 財の消費量が増加していくときの追加1単位当たりの効用
- エンゲル係数 (%) 食料費/消費支出 * 100
 一般的に生活水準が上がるにつれて低下する。所得水準が上昇すると、必需品の購入から嗜好品の購入を促す 関津典生「農業経済学」より
- 世帯の飲食費支出の合計: 民間消費支出に占める割合は小さくなる
 1) 食料を生産する産業部門のGDPに占める割合が小さくなる
 2) 産業としての成長性がしだいに小さくなる

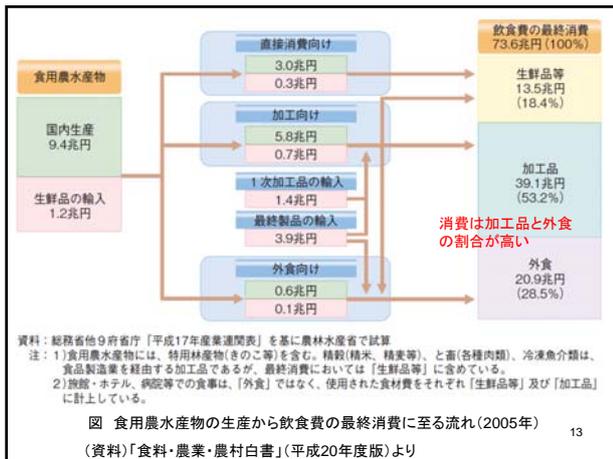
3-1 需要の所得弾力性

- 所得の変化に対する需要量の変化
- $$\text{所得弾力性} = \frac{\text{需要の変化率} (\Delta Q/Q)}{\text{所得の変化率} (\Delta I/I)}$$
- 所得弾力性が正: 所得の増加にともなって消費が増える(上級財)
 所得弾力性が負: 所得の増加にともなって消費が減る(下級財)
- ① 必需的な食料品: 所得弾力性が小さい
 - ② 嗜好品の食料品: 所得弾力性が大きい
- 調理食品は増加。それ以外は、需要の所得弾力性が低く、1人当たりの所得が増えても、その需要の増加は見込まれない。

(参考) 食事の内容・消費量の変化



図 1人当たりの食事の内容と食料消費量の変化 (資料)「食料・農業・農村白書」(平成20年度版)より



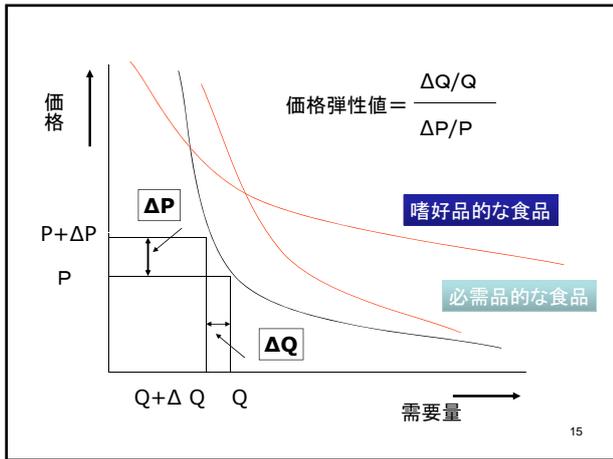
3-2 需要の価格弾力性

■ 価格弾力性値：価格変化に対する需要の変化率
 消費者は、価格が上がれば、需要量を減らし
 価格が下がれば、需要量を増やす

$$\text{価格弾力性値} = \frac{\text{需要の変化率}}{\text{価格の変化率}} \quad \text{通常この値はマイナスとなる}$$

絶対値が1よりも大きい時、「価格に対して弾力的である」。

- ① 必需品的な食料品：多少の価格の高低でも、食べる量が変わらない
 → 高くても食べる。安くても多くは食べない 米、野菜
- ② 嗜好品的な食料品：価格の高低によって、食べる量が変わる
 → 高ければ食べない。安ければ多く食べる
 かつての果物、肉類



演習問題

- 1) 日本農業の衰退を規定づけたものとして、国民経済の成長にともなう食料消費の構造変化があると言われる。それはどのような変化であったか述べなさい。
- 2) 経済発展があっても農家戸数が減少せず、農村に過剰人口が滞留したとすると、どのような社会問題が生じると考えられるか。
- 3) 最近、日本における貧困率の高さが問題にされることが多い。貧困化にともなう食生活はどのように変化していると考えられるか。また、それに農業・漁業はどのように応えていけるだろうか。